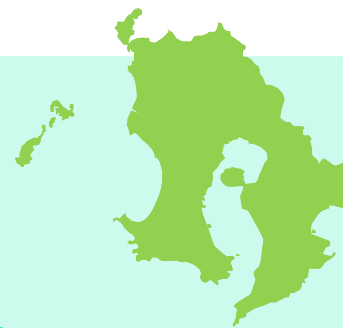


鹿児島県の財政



令和4年10月

鹿児島県総務部財政課

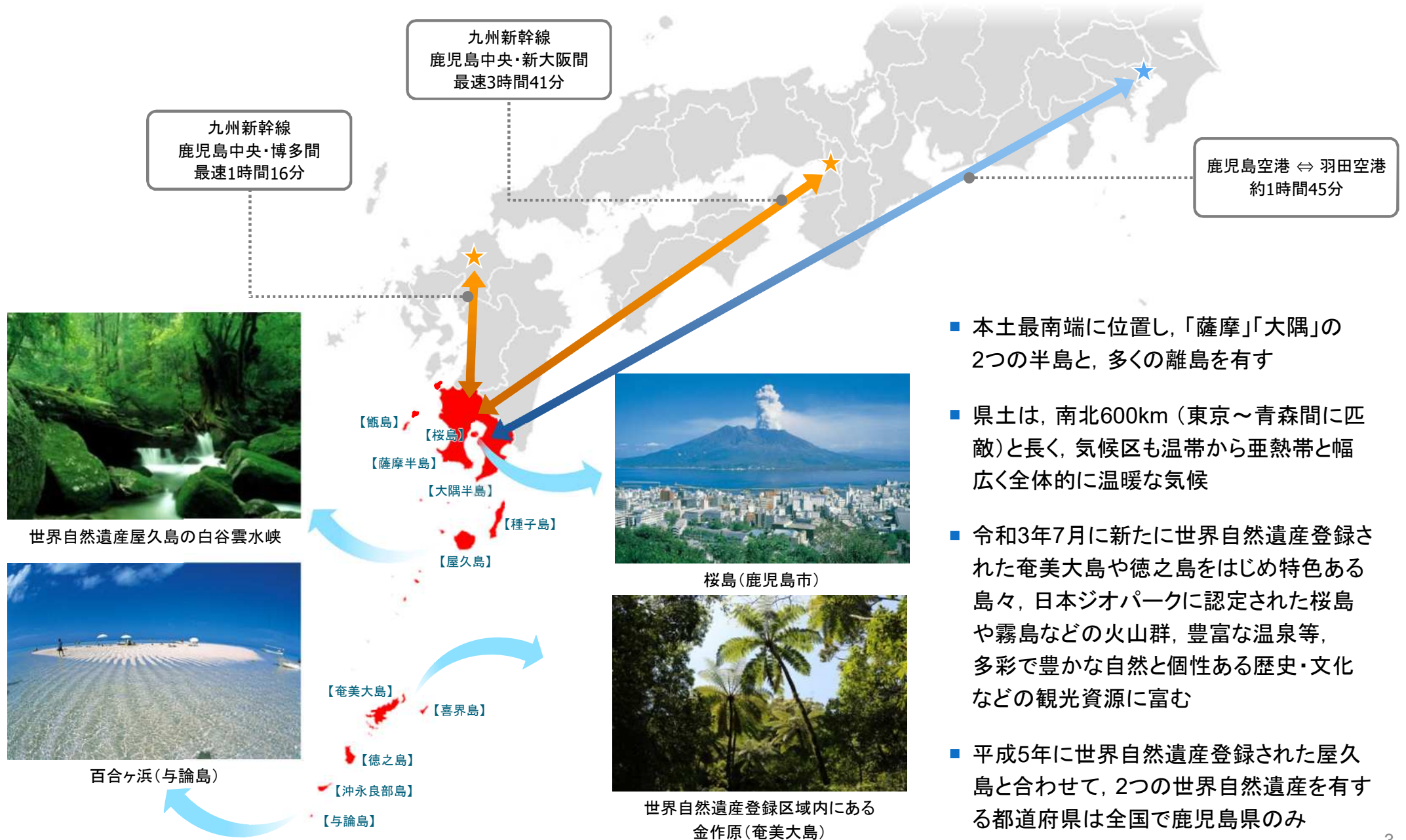
目次

① 鹿児島県の姿	[P 2]	③ 県債管理の取組と起債運営	[P27]
・ 鹿児島県の姿	[P 3]	・ 県債管理の取組状況	[P28]
・ 鹿児島のポテンシャル	[P 4]	・ 県債発行額の推移(一般会計)	[P29]
・ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会	[P 9]	・ 公債費の推移(一般会計)	[P30]
・ かごしま未来創造ビジョン(改訂版)	[P10]	・ 県債残高の推移(一般会計)	[P31]
・ 令和4年度一般会計当初予算	[P11]	・ プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)	[P32]
・ 鹿児島県の新型コロナ対策	[P13]	・ 県債資金調達の推移 (一般会計+公債管理特別会計)	[P33]
② 財政状況・行財政改革	[P14]	・ 今後の県債資金調達の方向性	[P34]
・ R3年度普通会計決算の状況	[P15]		
・ 歳出規模等の推移(一般会計)	[P16]		
・ 普通建設事業費の推移(一般会計)	[P17]		
・ 義務的経費の推移(一般会計)	[P18]		
・ 基金残高の推移	[P19]		
・ 財政健全化法に係る4指標等	[P20]		
・ 債務負担行為の状況	[P21]		
・ 地方3公社の経営状況	[P22]		
・ 第3セクターの経営状況	[P23]		
・ 公営企業(法適用事業)の決算状況	[P24]		
・ 行財政改革	[P25]		
・ 行財政運営指針を踏まえた取組	[P26]		



1) 鹿児島県の姿

鹿児島県の姿



- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す
- 県土は、南北600km（東京～青森間に匹敵）と長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候
- 令和3年7月に新たに世界自然遺産登録された奄美大島や徳之島をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む
- 平成5年に世界自然遺産登録された屋久島と合わせて、2つの世界自然遺産を有する都道府県は全国で鹿児島県のみ

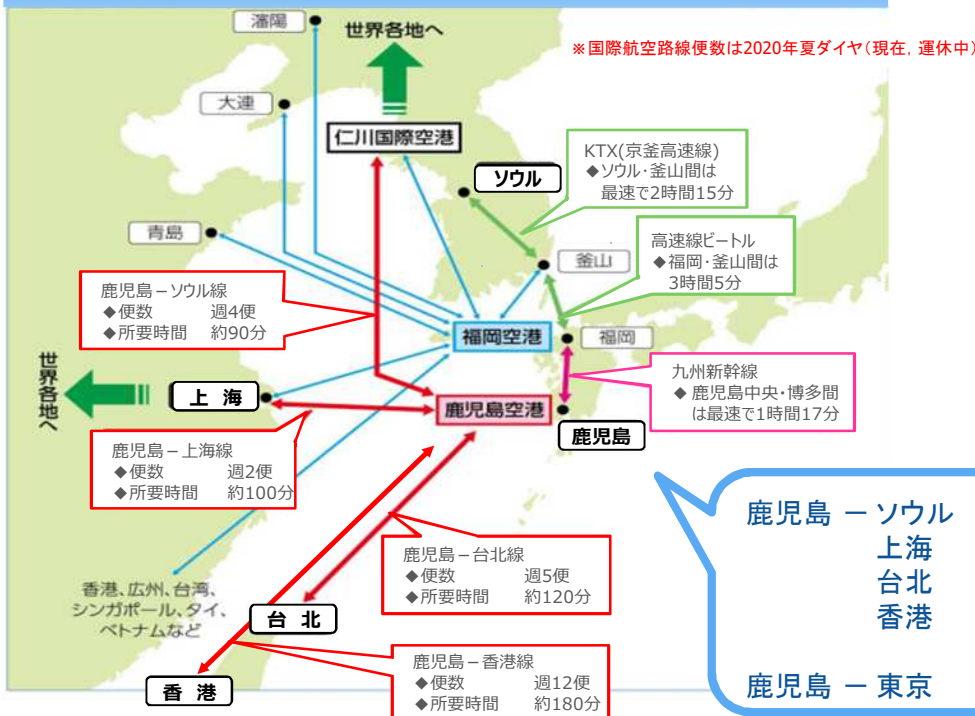
鹿児島県のポテンシャル ①

～地理的特徴～

高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ・ 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ・ 台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - ・ 旅行エージェント、マスコミ等の招聘
 - ・ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など

高速交通ネットワーク



鹿兒島 - ソウル 約 90分
 上海 約 100分
 台北 約 120分
 香港 約 180分
 鹿兒島 - 東京 約 100分

鹿児島県管理港湾

鹿児島県の管理港湾では、国際コンテナ定期航路が6航路就航している



志布志港においては、神戸港トランシップによる国際フィーダー航路が就航しており、アジアをはじめ、北米、豪州、欧州等世界各国と結ばれている

鹿児島県のポテンシャル ② ～豊かな農林水産物～

これら全て日本一

① 畜産飼養頭羽数等

- 肉用牛(黒毛和種)飼養頭数 337千頭(R3)
- 豚飼養頭数 1,234千頭(R3)
- ブロイラー出荷羽数 141,076千羽(R3)



肉用牛(黒毛和種)

② 農産物産出額・収穫・出荷量

- お茶 130億円(R2)
- さつまいも 190,600t(R3)
- パッションフルーツ 278.1t(R1)



茶畑

③ 水産物生産量

- 養殖ブリ 28,564t(R2)
- 養殖ウナギ 7,057t(R2)
- かつお節 19,880t(R2)



養殖ブリ

令和3年度の県産農林水産物の輸出額は約311億円
平成23年度の本公表開始以降最高額を更新した

	H23～R2最高額	R3年度
農産物	R2: 約 14億円	約 19億円
畜産物	R2: 約106億円	約123億円
林産物	R2: 約 31億円	約 33億円
水産物	R1: 約103億円	約135億円
合計	H30: 約227億円	約311億円

輸出拡大に向けた取組

県産品の海外への販路拡大や県内港湾からの輸出促進などを図るため、国内で「ドン・キホーテ」などを運営しているPPIH(株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)と令和2年10月に連携協定を締結



鹿児島県のポテンシャル ③ ~多彩な食~



鹿児島県のポテンシャル ④ ～自然・文化・歴史 i ～

- 国内唯一、2つの世界自然遺産と、国内最多の3つの世界遺産を有する

世界自然遺産 「屋久島」

- 平成5年12月に、白神山地(青森・秋田両県)とともに、日本初の世界自然遺産として登録
- 世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや多くの固有種、絶滅のおそれのある動植物など、多様な生物相を有しており、特異な生態系と優れた自然美を有していることが評価された



縄文杉



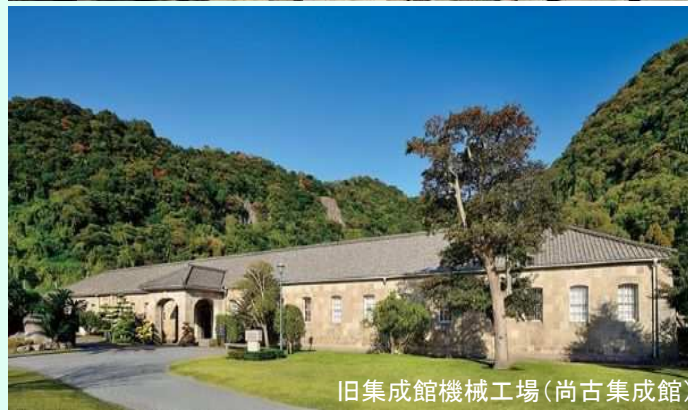
小花之江河

世界文化遺産 「明治日本の産業革命遺産」

- 平成27年7月、世界文化遺産に登録
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち、本県には旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する、近代日本の原点として極めて重要な資産群



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)



旧集成館機械工場(尚古集成館)

世界自然遺産 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」

- 令和3年7月に、世界自然遺産に登録
- 奄美群島は九州本土の南に点在する8つの有人島からなる島々で、このうち奄美大島と徳之島について、沖縄県の2島とともに、アマミノクロウサギなど国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域であることが評価された



金作原(奄美大島)



アマミノクロウサギ

鹿児島県のポテンシャル ⑤ ～自然・文化・歴史 ii～

- 源泉数全国2位を誇る温泉をはじめ、豊富な観光資源・文化資産を有する

たまた箱温泉(指宿市)



トリップアドバイザーの日帰り温泉部門で4年連続日本一

仙巖園(鹿児島市)



28代斉彬をはじめ島津家歴代がこよなく愛した島津家の別邸

国宝 霧島神宮(霧島市)



令和4年2月
国宝指定

6世紀に創建の建国神話の主人公 ニニギノミコを祀る

大島紬



泥染めを何度も繰り返すことで生まれる渋く艶やかな色の特徴

薩摩切子



復活を遂げた幻の色彩美 維新のきらめき再び

種子島鉄砲まつり(西之表市)



1543年の鉄砲伝来を記念して開催される

写真協力:(公社)鹿児島県観光連盟

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会

- 2023年に、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」(10/7～10/17)、特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」(10/28～10/30)を開催
- 新型コロナウイルス感染症の影響により2023年に延期となった両大会は、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴するスポーツ大会として開催し、県民はもとより、全国の皆様にとっても素晴らしい、思い出に残る希望に満ちた大会となるよう取り組む方針
- 「かごしま国体・大会」、翌年の「SAGA2024国スポ・全障スポ」と、2年連続で九州開催となることを契機に、佐賀県と鹿児島県がさまざまな分野での関係深化を図る「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」も展開

佐賀県との交流例

2023 志 2024
KAGSAG
KAGOSHIMA-SAGA
パートナーシッププロジェクト



障害者アスリート交流(バスケットボール)



新体操男子団体の全国大会を2023年に共同開催



R1「いきいき茨城ゆめ大会」開会式



R1「いきいき茨城ゆめ大会」本県選手団



熱い鼓動 風は南から

燃ゆる感動

かごしま国体・かごしま大会

特別国民体育大会

特別全国障害者スポーツ大会

2023



かごしま未来創造ビジョン(改訂版)

概ね10年後の鹿児島の目指す姿や施策展開の基本方向などを示す「かごしま未来創造ビジョン」を令和4年3月に改訂

ビジョン改訂の趣旨

かごしま未来創造ビジョンは、平成30年3月に策定

新たな時代の潮流

新型コロナウイルス
感染症の拡大

デジタル化の進展

SDGs の推進

カーボンニュートラル
の実現

ジェンダー平等

働き方の多様化

外国人材の活用

等

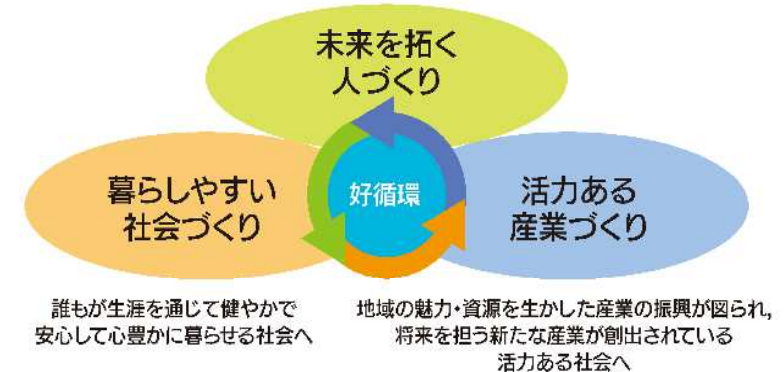
人口減少や少子高齢化の進行、技術革新の急速な展開など大きな変革期
時代の潮流を的確に見据え
県勢の発展や県民福祉の向上に向けて取り組むことが必要

鹿児島の目指す姿

誰もが安心して暮らし、 活躍できる鹿児島



県民一人ひとりが地域に誇りを持ち
多彩な個性と能力を発揮する社会へ



施策展開の基本方向(15の柱)

- 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現
- 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現
- 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保
- 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興
- 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 安心・安全な県民生活の実現
- 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造
- 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進
- 多様で魅力ある奄美・離島の振興
- 農林水産業の「稼ぐ力」の向上
- 観光の「稼ぐ力」の向上
- 企業の「稼ぐ力」の向上
- 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出
- デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 持続可能な行財政運営

令和4年度 一般会計当初予算①

- 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、以下の考え方に基づき予算を編成
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や医療提供体制の確保、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立
 - ・ 鹿児島の基幹産業である農林水産業、観光関連産業、企業の「稼ぐ力」の向上に資する施策等を積極的に推進
 - ・ SDGs(持続可能な開発目標)の理念を踏まえ、デジタル化、脱炭素化、ジェンダー平等、イノベーションの促進等の各般の施策を推進

令和4年度当初予算 869,903百万円
〔対前年度当初比 +3.0%〕

誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島

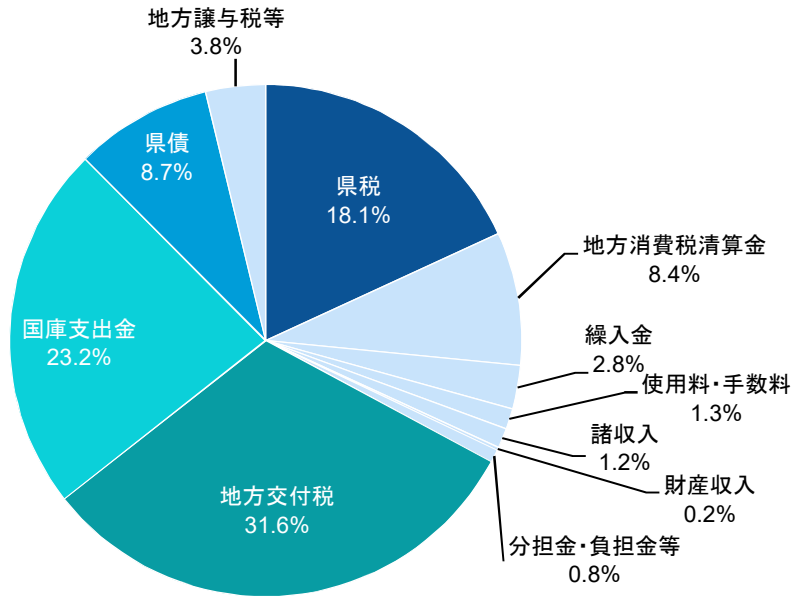
I 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済立て直しに向けた対応

II 新年度の施策の大きな柱

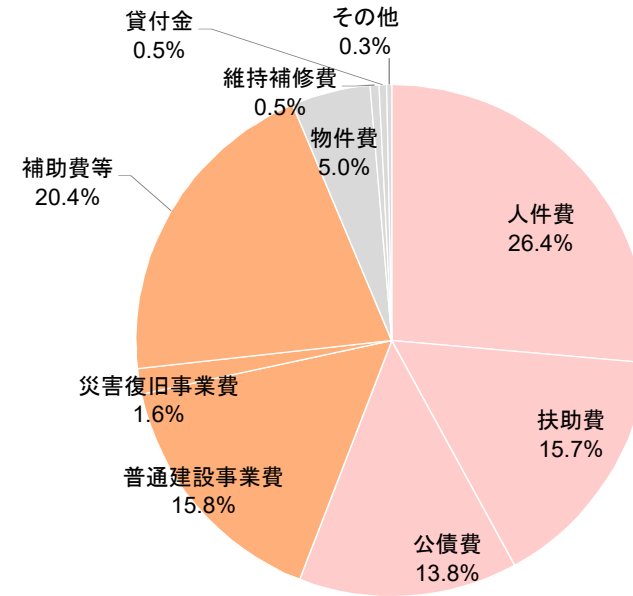
- 1 基幹産業(農林水産業、観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上
- 2 企業の「稼ぐ力」の向上
- 3 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 4 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 5 移住・交流の促進／地域産業の振興を支える人材の確保・育成
- 6 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興
- 7 高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の形成
- 8 奄美世界自然遺産登録を契機とした取組

令和4年度 一般会計当初予算②

(1) 歳入: 869,903百万円



(2) 歳出: 869,903 百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額約16億円

県債残高(見込額)を179億円縮小※

- 県債残高は、平成16年度から減少傾向を維持

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度同額確保

- 令和4年度末見込み**250億円** (令和3年度末と同額)

財源不足なしの予算を編成

- 令和4年度**財源不足額0億円**

鹿児島県の新型コロナ対策 ～主な施策～

- 新型コロナウイルス感染症について、引き続き、感染防止対策と医療提供体制の確保に取り組み、県民の安心・安全と、経済活動、社会活動の両立を図るため、国庫支出金を積極的に活用

単位: 百万円

	これまでのコロナ対策予算 (R1. 3月補正予算～R4.9補正予算)	国庫		その他特財	一財
			うち地方創生臨時交付金		
予算額	282,246	272,085	88,150	4,434	5,727

主な施策

感染症拡大防止対策・医療体制整備

- 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業

(38,359百万円)※ R2専決～R3補正累計

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県の要請に応じ営業時間の短縮に協力した事業者に対し、協力金を支給

- 新型コロナウイルス感染症総合対策事業(11,081百万円)※ R3～R4補正累計

PCR検査体制の整備(環境保健センターのPCR検査体制整備、民間へのPCR検査委託等)、相談窓口の設置、健康観察業務委託等

雇用の維持・事業の継続

- 事業継続支援金給付関係事業(6,136百万円)※ R2～R3補正累計

- ①鹿児島県事業継続支援金給付事業
- ②鹿児島県事業継続緊急支援金給付事業
- ③鹿児島県事業継続一時支援金給付事業
- ④鹿児島県事業継続月次支援金給付事業

県による飲食店への営業時間の短縮要請、県外との往来自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等の事業継続を図るため、事業全般に広く充当できる支援金を給付

子育て世帯などへの支援

- 生活福祉資金貸付補助事業(16,858百万円)※ R1～R3補正累計

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を実施

- 県立学校ネットワーク環境強化事業(1,062百万円)※ R2③補正額

生徒・教員が学校で使用するネットワーク環境を強化するとともに、テレワークやオンライン会議システムを導入

経済活動の回復

- ぐりぶクーポン発行事業(3,756百万円)※ R3補正～R4補正累計
※ うち2,143百万円は原油価格・物価高騰等総合緊急対策

飲食サービス、茶、花き、特産品の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、第三者認証取得飲食店の割引額を引き上げることに伴い、第三者認証の取得を促進

- サービス業販路開拓・生産性向上支援事業(495百万円)※ R3③補正額

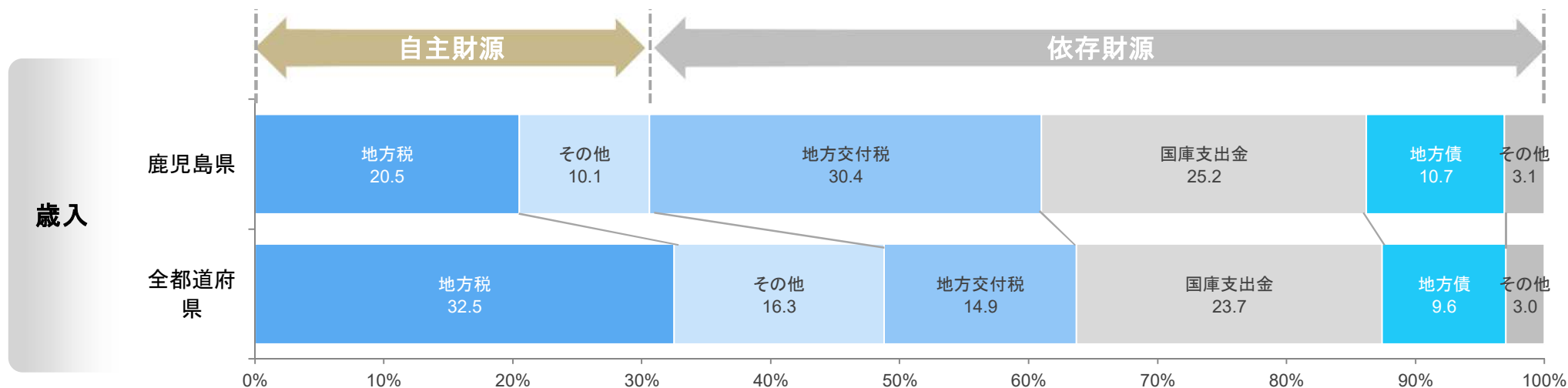
ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう、新しい生活様式を踏まえ、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を支援



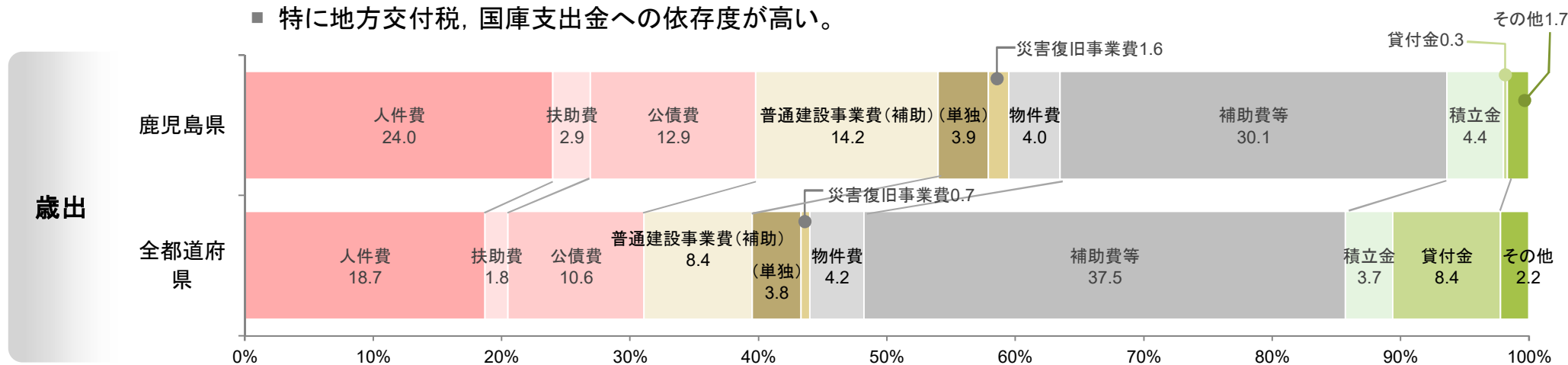
2) 財政状況・行財政改革

R3年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(158億円) = 歳入(9,904億円) - 歳出(9,386億円) - 翌年繰越財源(360億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

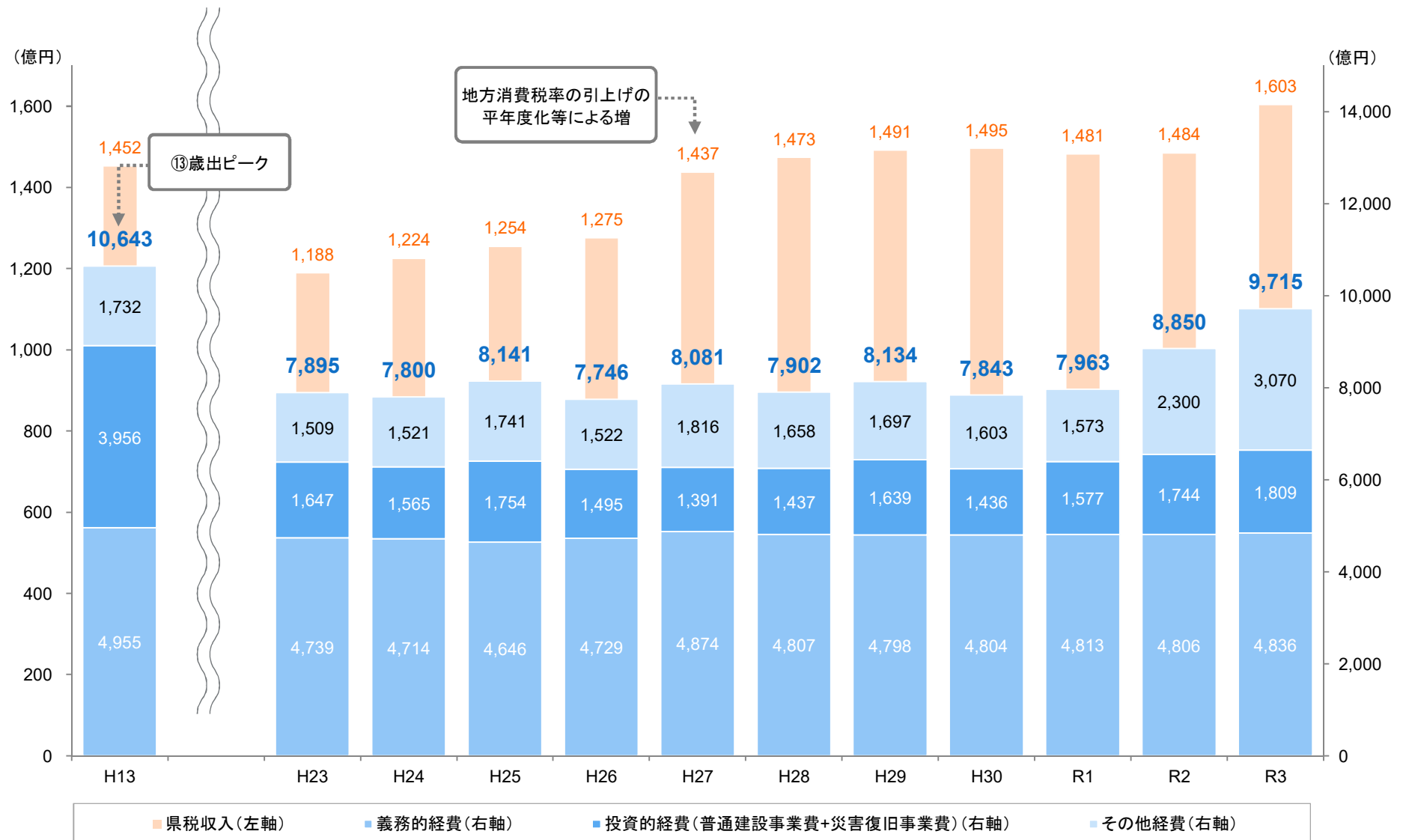


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R3)の数値は総務省公表により本県作成

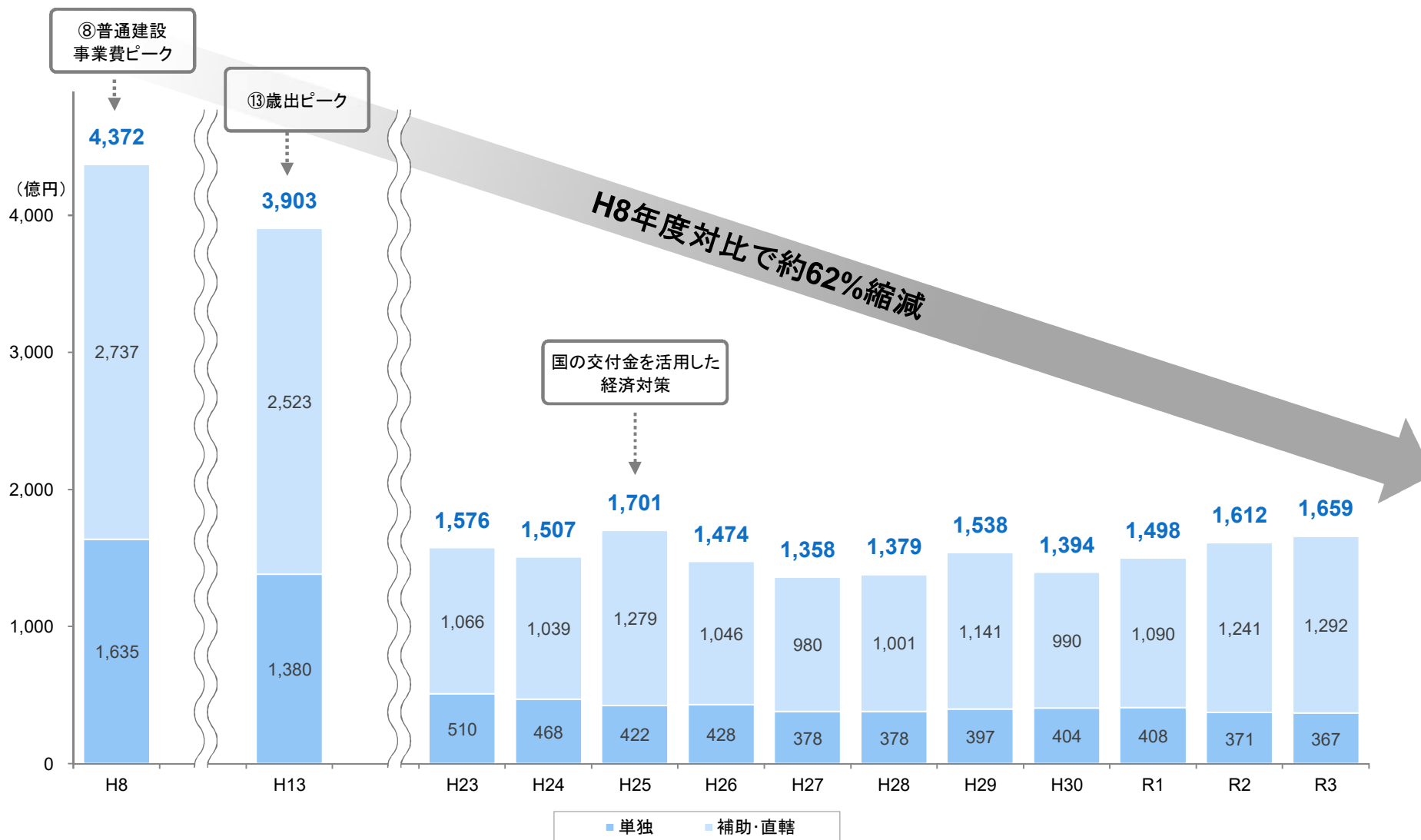
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- R2,3年度は, 新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助費等の増加により歳出が増加



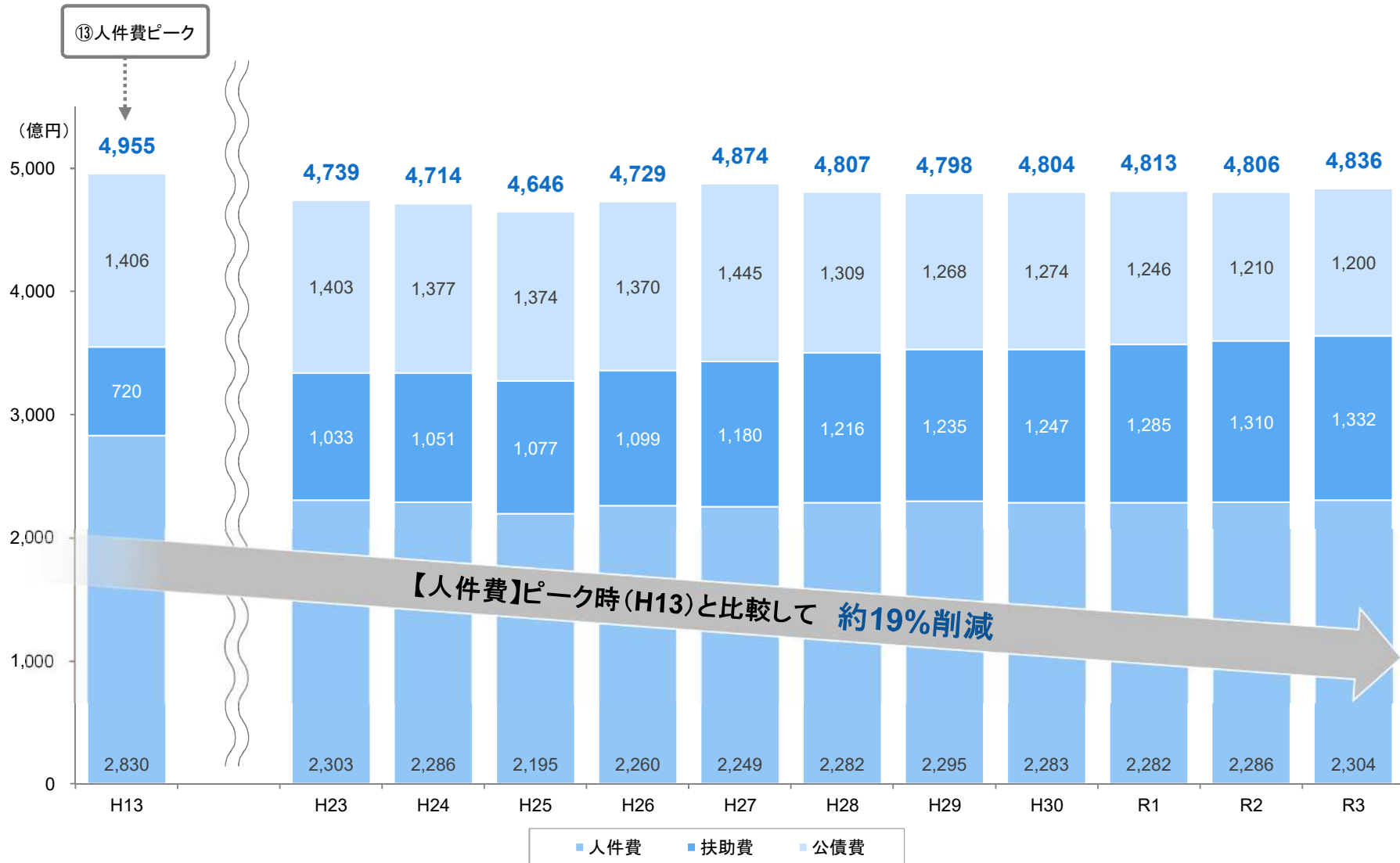
普通建設事業費の推移(一般会計)

- R3年度は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模が令和2年度に比べ大きかったことなどにより、増加(前年度比+2.9%)
- ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約62%縮減、単独事業費については、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約78%縮減しており、引き続き普通建設事業費の水準等を適切に管理



義務的経費の推移(一般会計)

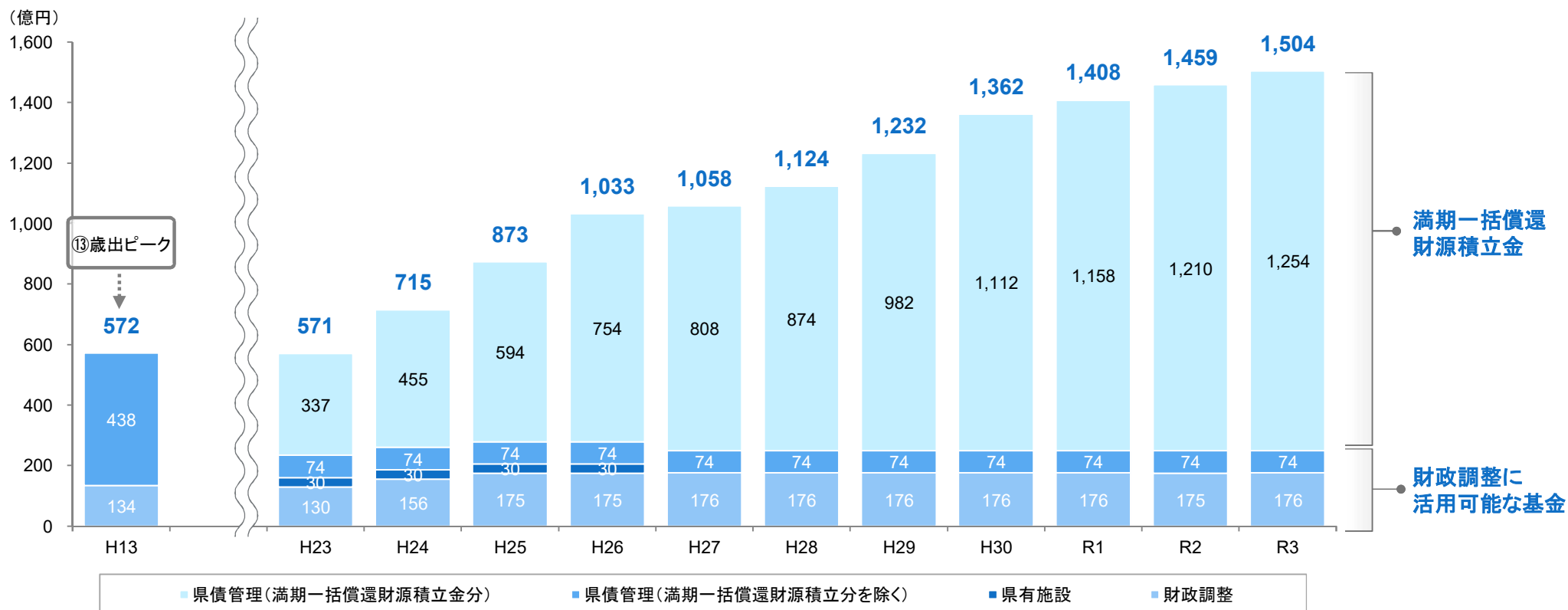
- R3年度は、人件費や扶助費が増加したことにより義務的経費全体が増加(前年度比+0.6%)



※ 億円未満の四捨五入の関係で内数と合計が合わない場合がある。

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R3年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い※, 償還財源を確保



- **令和3年度で1,254億円 積立不足なし**

※ 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

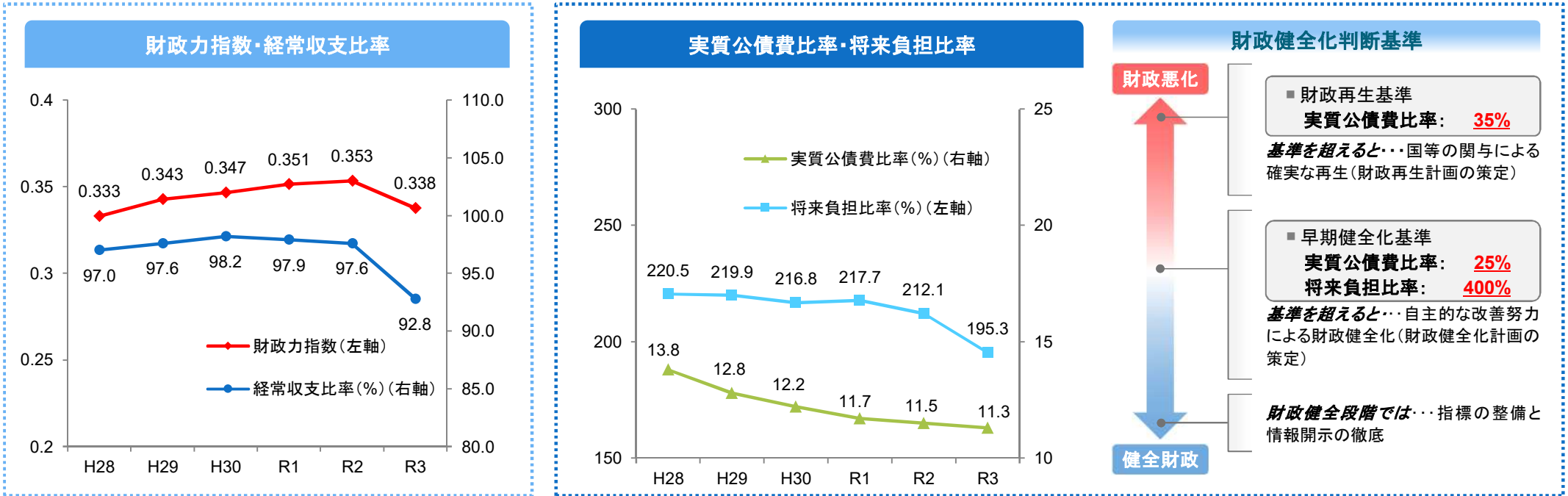
[例] 令和1年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年(令和2年度以降積立て)

令和2年度発行分 570億円 / 30年 = 19.0億円 / 年(令和3年度以降積立て)

⇒ 令和3年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 19.0億円 × 1年 = 45.6億円

財政健全化法に係る4指標等

- 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H28	H29	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.33303【38】	0.34288【40】	0.34665【38】	0.35148【39】	0.35338【40】	0.33756【40】		
経常収支比率	97.0%【35】	97.6%【40】	98.2%【46】	97.9%【38】	97.6%【42】	92.8%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.8%【33】	12.8%【27】	12.2%【29】	11.7%【26】	11.5%【28】	11.3%【29】	25.0%	35.0%
将来負担比率	220.5%【35】	219.9%【36】	216.8%【35】	217.7%【36】	212.1%【34】	195.3%【33】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は9,132百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)496,506百万円の1.8%程度

(単位:百万円)

※ R3普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額			債務負担限度額	
	R3年度	R2年度	増減	R3年度末	
債務保証又は損失補償に係るもの	9,132	9,293	△ 161	※1	67,969
地方3公社	0	140	△ 140		11,826
道路公社(債務保証)	0	0	0		4,385
住宅供給公社	0	140	△ 140		7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,123	9,150	△ 27		50,218
森林整備公社	9,107	9,144	△ 37		49,551
地域振興公社	16	6	10		667
その他	9	3	6		5,925

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの14,201,400百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続，住宅供給公社は方針に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

R3決算

(単位:百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (R4.3.31現在)		30名	17名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	44,396	7,055
	負債	37,489	12,024
	資本	6,908	△ 4,969
損益計算書	経常損益	1,129	△ 1,355
	当期損益	1,129	△ 2,204
県からの借入金 (R4.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てR24年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(R1:3%, R2:3%, R3:3%)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(R3:一般宅地30区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算結了)

第3セクターの経営状況

■ 県が25%以上出資している法人等(地方3公社を除く)の財務状況は以下のとおり

【R3決算(単位:百万円)】

名 称	出資金額総額		損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業 務 概 要
	うち出資額		総収益又は当期 収入額合計	経 常 利 益 (損 失) 又 は 味 加 当 期 正 増 (減 少)	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本合計又は 正味財産	
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	1,604	△ 52	△ 54	1,813	153	1,660	文化施設の管理・運営等
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,641	△ 536	616	2,537	1,655	882	鉄道事業
鹿児島県環境技術協会	8	3	648	60	37	1,581	78	1,503	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動
鹿児島県環境整備公社	50	17	1,016	178	174	8,596	6,289	2,307	廃棄物処理施設の整備・運営
屋久島環境文化財団	783	510	163	3	3	886	13	873	屋久島環境文化村中核施設の管理運営, 屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施
鹿児島県林業担い手育成基金	1,772	1,772	147	△ 8	△ 8	1,856	6	1,850	林業就業者の育成
万之瀬川水源基金	30	15	16	0	0	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備
かごしまみどりの基金	434	200	84	0	0	521	10	511	県土緑化運動及び緑の募金の推進
鹿児島県森林整備公社	18	5	752	2	△ 27	33,163	33,406	△ 243	分収方式による森林整備
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	104	35	12	0	0	112	1	112	移植医療の普及啓発
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,569	97	97	2,086	1,092	994	生活習慣病等総合検診事業
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	31	0	0	12	2	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施
かごしま産業支援センター	2,681	1,991	369	△ 17	△ 17	2,944	159	2,784	中小企業者に対する支援
南薩地域地場産業振興センター	20	5	140	9	9	261	7	254	南薩地域における地場産業の振興
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	10	△ 1	△ 1	211	0	211	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業
鹿児島県国際交流協会	1,027	500	76	△ 2	△ 2	1,101	25	1,076	国際交流・協力の推進
鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	500	79	△ 2	△ 2	1,015	7	1,008	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業
鹿児島県地域振興公社	19	19	4,081	△ 8	△ 11	5,034	1,137	3,897	農地中間管理事業, その他
鹿児島県糖業振興協会	901	260	82	△ 2	△ 1	1,626	887	739	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定
鹿児島県種豚改良協会	12	5	164	19	20	160	104	56	系統豚の維持・増殖
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	41	20	644	25	35	609	215	395	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査
鹿児島県建設技術センター	3	3	600	56	56	1,399	371	1,028	公共工事発注事務支援
鹿児島県育英財団	488	125	120	△ 43	△ 43	17,735	16,101	1,634	学生・生徒への奨学金貸与
鹿児島県暴力追放運動推進センター	837	588	31	0	△ 23	974	0	974	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現

公営企業(法適用事業)の決算状況

- 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

R3決算

(単位:百万円)

区分	県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	485
	うち営業収益	302
	支出(②)	516
	うち営業費用	491
	損益収支(① - ②)	△32
資本的収支(資本勘定)	収入(③)	0
	うち企業債	0
	支出(④)	83
	うち建設改良費	2
	収支差引(③ - ④)	△83
減価償却前収支	72	
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)	△12	

県立病院の運営方針

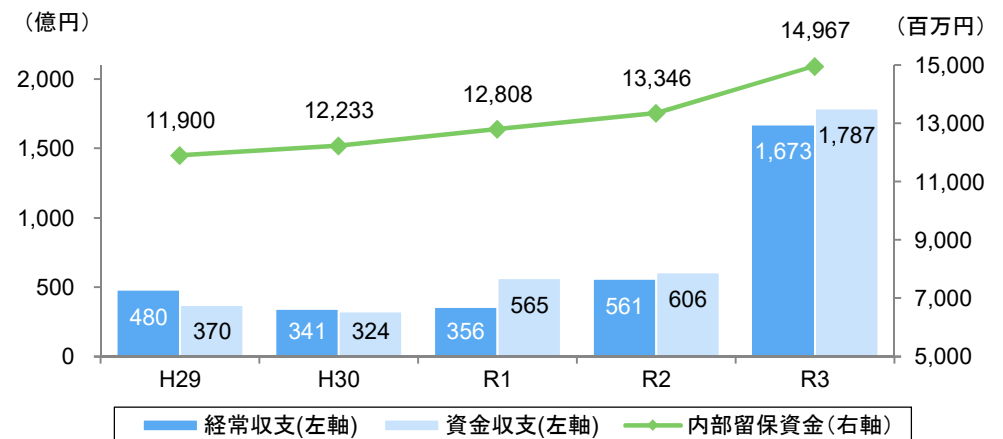
H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

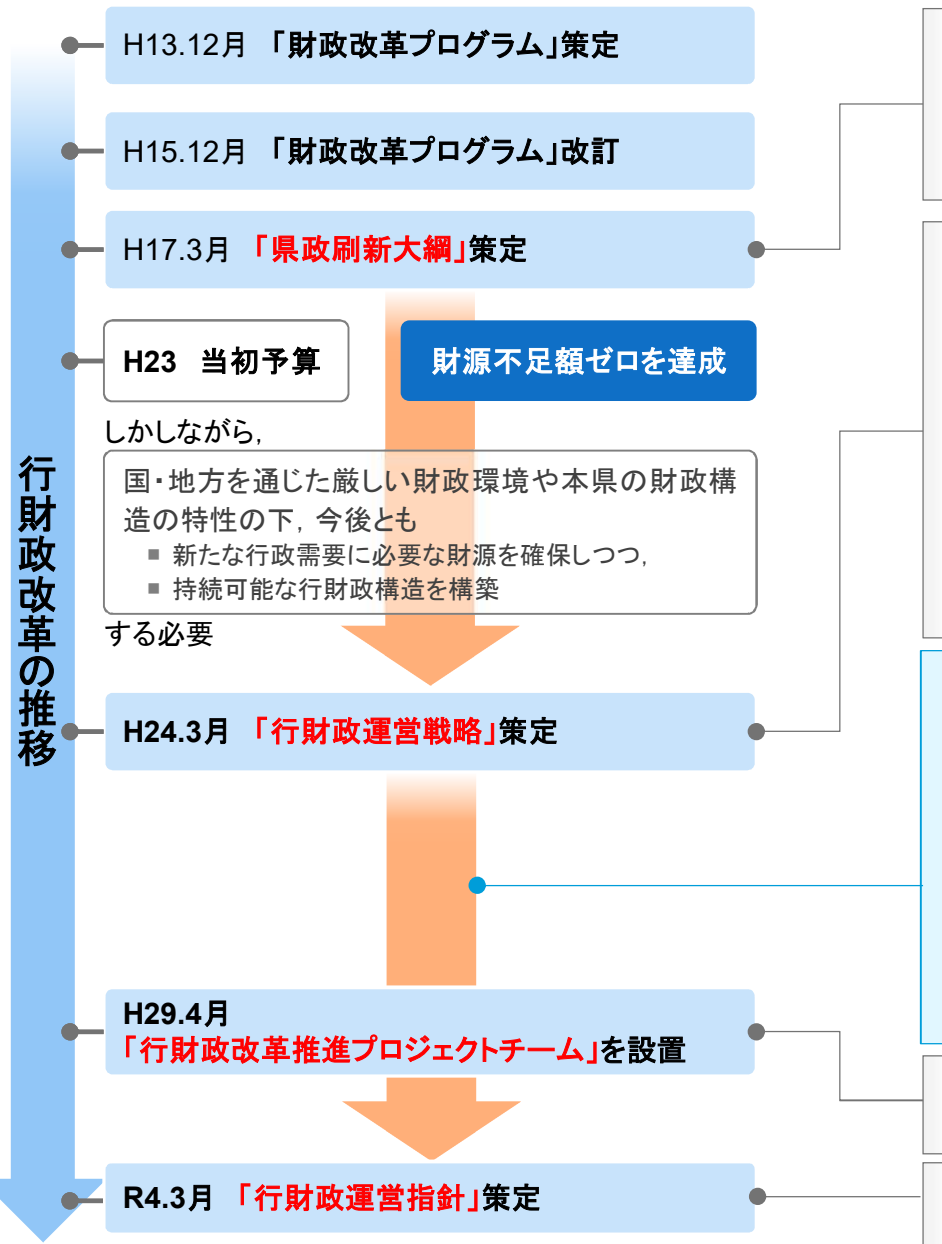
⇒ 経常収支は13年連続、資金収支は実質16年連続の黒字



※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

行財政改革

- 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続
- 人口減少や社会経済情勢の変化に対応するため、令和4年3月に行財政運営指針を策定



- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示 = 歳入に見合った歳出構造の再構築

- 今後の行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すもの

＜行財政運営の基本的方向性＞

従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要や経済情勢の変動に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞

歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取組を推進

＜公債管理の基本方針＞

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債については、新規の発行を抑制し、県債残高を継続的に減少させることによって、将来的には本県の公債費負担を軽減していく必要があり、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める

＜行財政運営戦略を踏まえた取組(平成24～令和3年度)＞

○ 歳出面

人件費	△7億円の削減
普通建設事業費	△4億円の削減
一般政策経費	25億円の増加

* 平成23年度当初予算との比較・一般財源ベース

○ 歳入面

- ・ 県税収入等の確保
- ・ 地方交付税、国庫支出金等の財源確保の取組
- ・ 県有財産の売却、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツ導入など

- ・ 毎年度、財源不足額なしの予算編成を実現

- ・ 臨時財政対策債等を除く県債残高:2,583億円の減(H23決算-R3決算)

- 本県の財政状況について認識を共有し、「行財政運営戦略」に基づく行財政改革を着実に推進するために設置

- 今後の社会経済情勢の変化等にも対応した持続可能な行財政構造を構築するため、「行財政運営指針」を策定

行財政運営指針を踏まえた取組

令和4年3月 「行財政運営指針」策定

令和4年度の財源確保の取組

事務事業 見直し

- 事業内容, 財源等の見直し
 - ・ 警察本部における回線使用料等の契約統合
 - ・ 地域包括支援センターとの相談対応機能の重複を考慮した事業の廃止 など
- 決算額を考慮した当初予算規模の見直し
 - ・ 松くい虫等駆除費の見直し など
- その他の見直し
 - ・ 林業・木材産業, 沿岸漁業の貸付資金滞留額の返納 など
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた事業執行の見直し等

効果額
約14億円

歳入確保 の取組

- 使用料・手数料の見直し
- ふるさと納税を制度を活用した災害等支援の取組

効果額
約2億円



- 財源不足額なしの予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高：250億円
- 臨時財政対策債等を除く県債残高：1兆419億円 (R4当初予算時点)



3) 県債管理の取組と起債運営

県債管理の取組状況

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

- ・臨時財政対策債等を除く県債残高は令和元年度まで**16年連続で減少**
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより、令和2年度末の県債残高は一時的に増加しているものの、令和3年度末は再び減少し、県債残高の抑制基調を維持

プライマリー・バランスの**18年連続黒字**

公債管理ダイジェスト

公債管理ダイジェスト 2022

R4.2 鹿児島県財務部財政課

公債管理の基本方針

- 防災・減災、国土強靱化対策への投資や県有施設等の老朽化対策など、今後重点的に取り組むべき課題への対応も考慮した上で、公債費として後年度の財政運営に影響を及ぼす「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高」を1、1兆円程度で推移するよう管理
 - 県債を財源とする普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより、公債費を適正な規模で管理
- (参考：行財政運営指針(案))

1. 県債残高・公債費の適正な管理

(1) 県債残高等の状況

- ▼ 行財政運営指針(案)に基づき、メリハリをつけた社会資本の整備を行うことなどにより、本県独自に発行する県債残高は減少し、1、1兆円程度の残高で推移
- ▼ 令和4年度地方財政対策における臨時財政対策債の抑制に伴い、臨時財政対策債等を含む県債残高についても減となる見込み

< 県債発行額及び県債残高等の推移 > (単位:億円)

区分	R2		R3		R4	
	元金債還額A	新規の県債発行額B	元金債還額A	新規の県債発行額B	元金債還額A	新規の県債発行額B
元金債還額A	1,126	815	1,123	792	1,124	792
新規の県債発行額B	1,179	825	1,077	783	755	613
県債残高への影響額C=B-A	53	9	△47	△9	△369	△179
年度末残高	15,953	10,607	15,906	10,598	15,537	10,419

- (注) 歳入歳出予算を四捨五入しているため、表中の計算が一致しない場合がある
- ※「臨時財政対策債等」……………臨時財政対策債とH19以降発行した減収補償債及びR2発行の譲与特別債
 - ※「臨時財政対策債」……………地方交付税の増額として各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、毎年度100%交付税措置される
 - ※「減収補償債」……………地方財政制度上、地方税の急激な減収に伴う財源不足に対応するため、各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、毎年度75%交付税措置される
 - ※「譲与特別債」……………新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた地方税法の改正により、地方税の増収等の特例措置が設けられたことにより、地方公共団体に与える一時的な減収を克服するため、譲与税債額については各地方公共団体が発行することができる地方債

(2) 県債の加重平均利率の低下(H30:0.66%→R1:0.55%→R2:0.46%)

2. 安定的な資金の調達等

- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的なI R活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立て

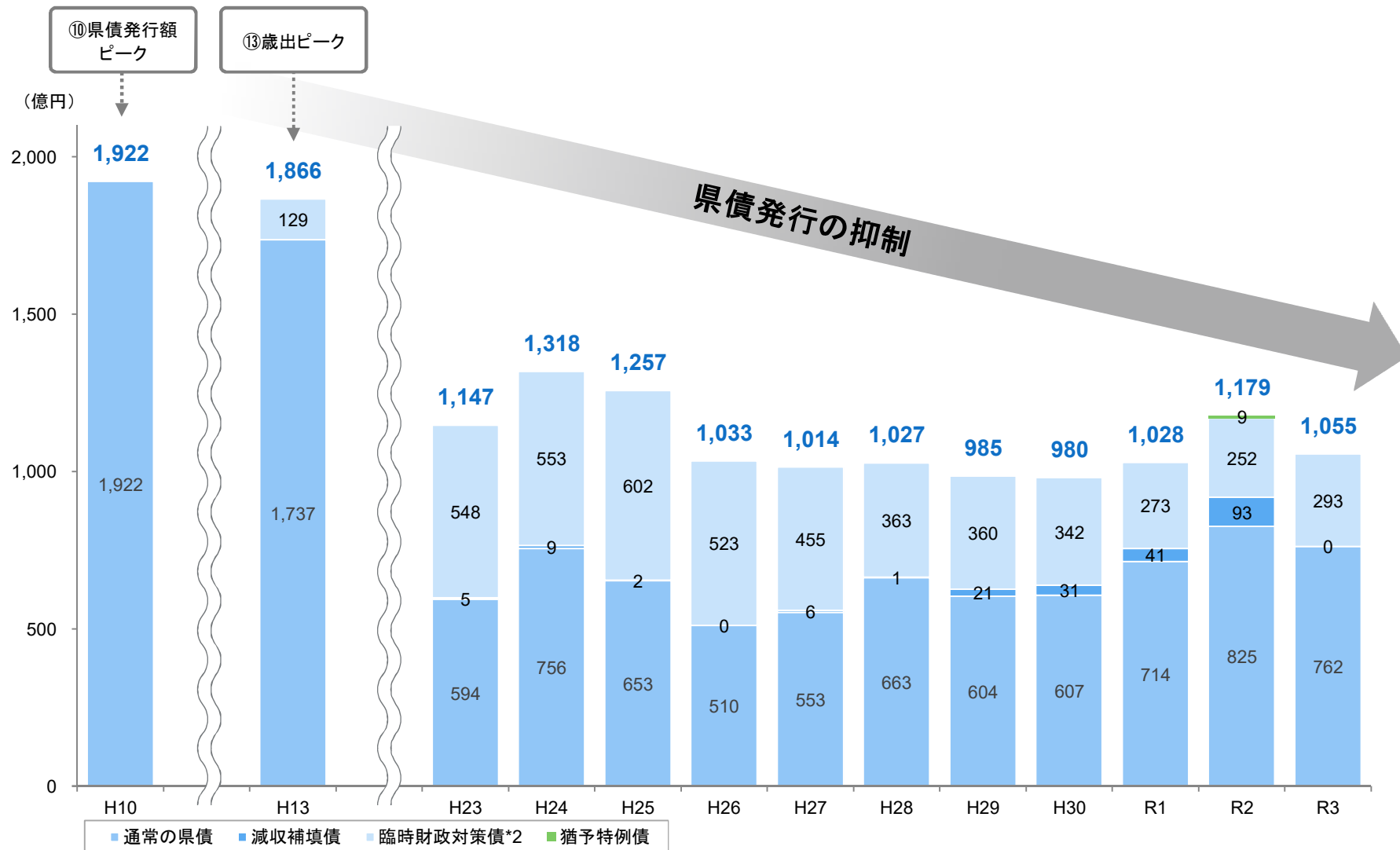
- 1 -

- 毎年度2月に作成、ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく、中長期的視点に立った取組み等を掲載

県債発行額の推移(一般会計※1)

※1 借換債を除く

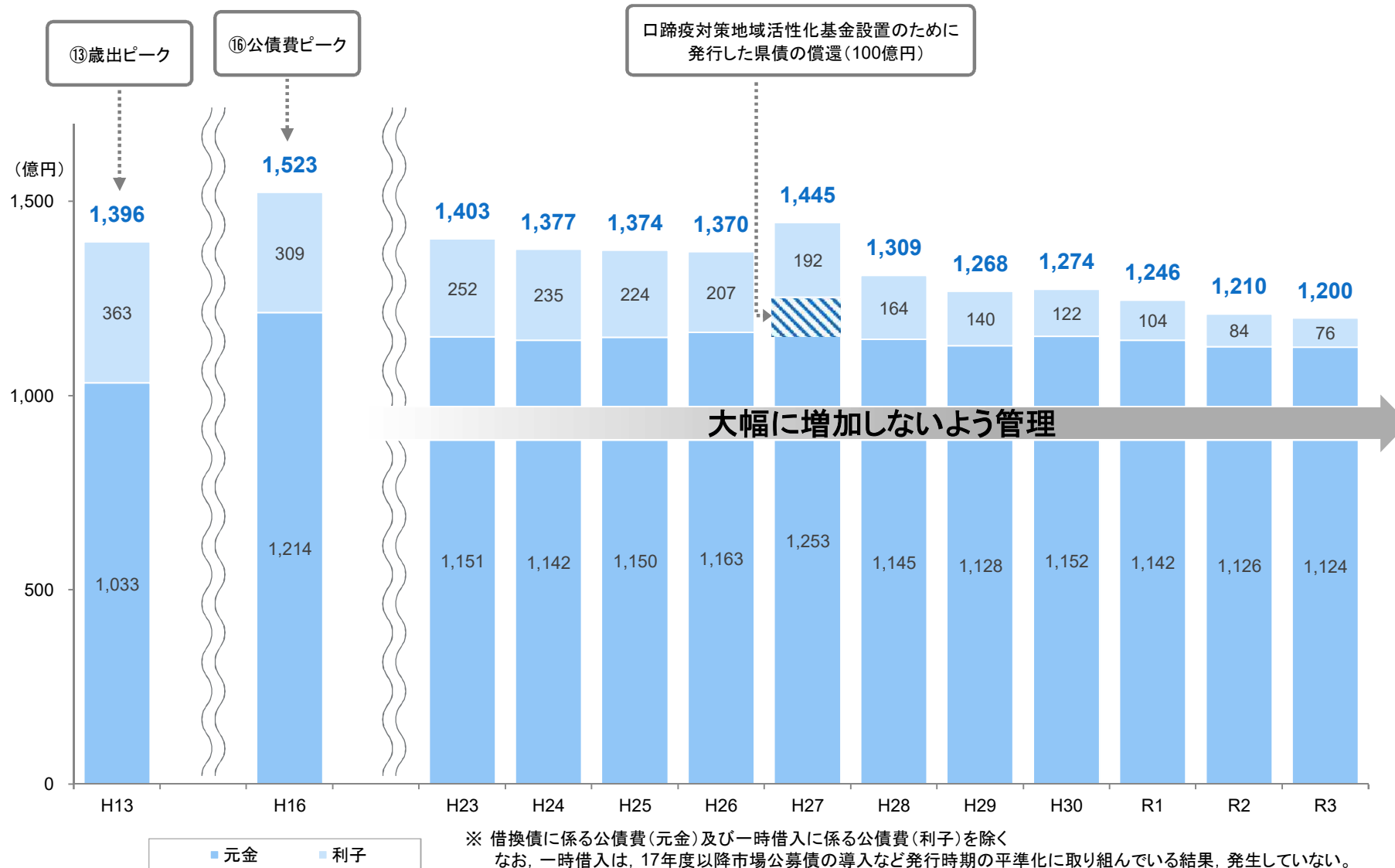
- R3年度の県債発行額は減少(前年度比△10.5%)し、ピーク時のH10年度(1,922億円)と比較し約45%縮減



*2 臨時財政対策債: 地方交付税の振替として発行する地方債

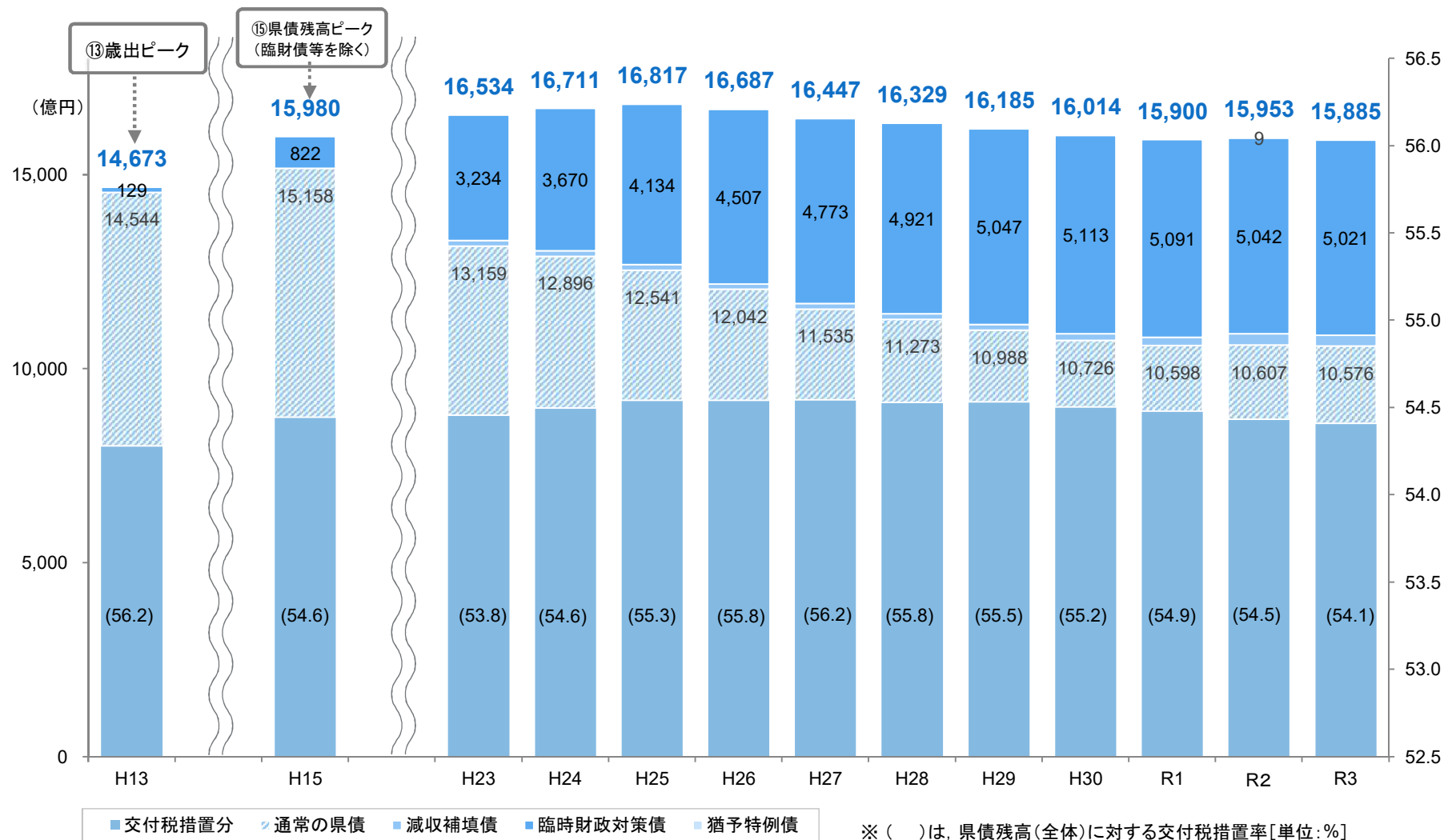
公債費の推移(一般会計)

- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



県債残高の推移(一般会計)

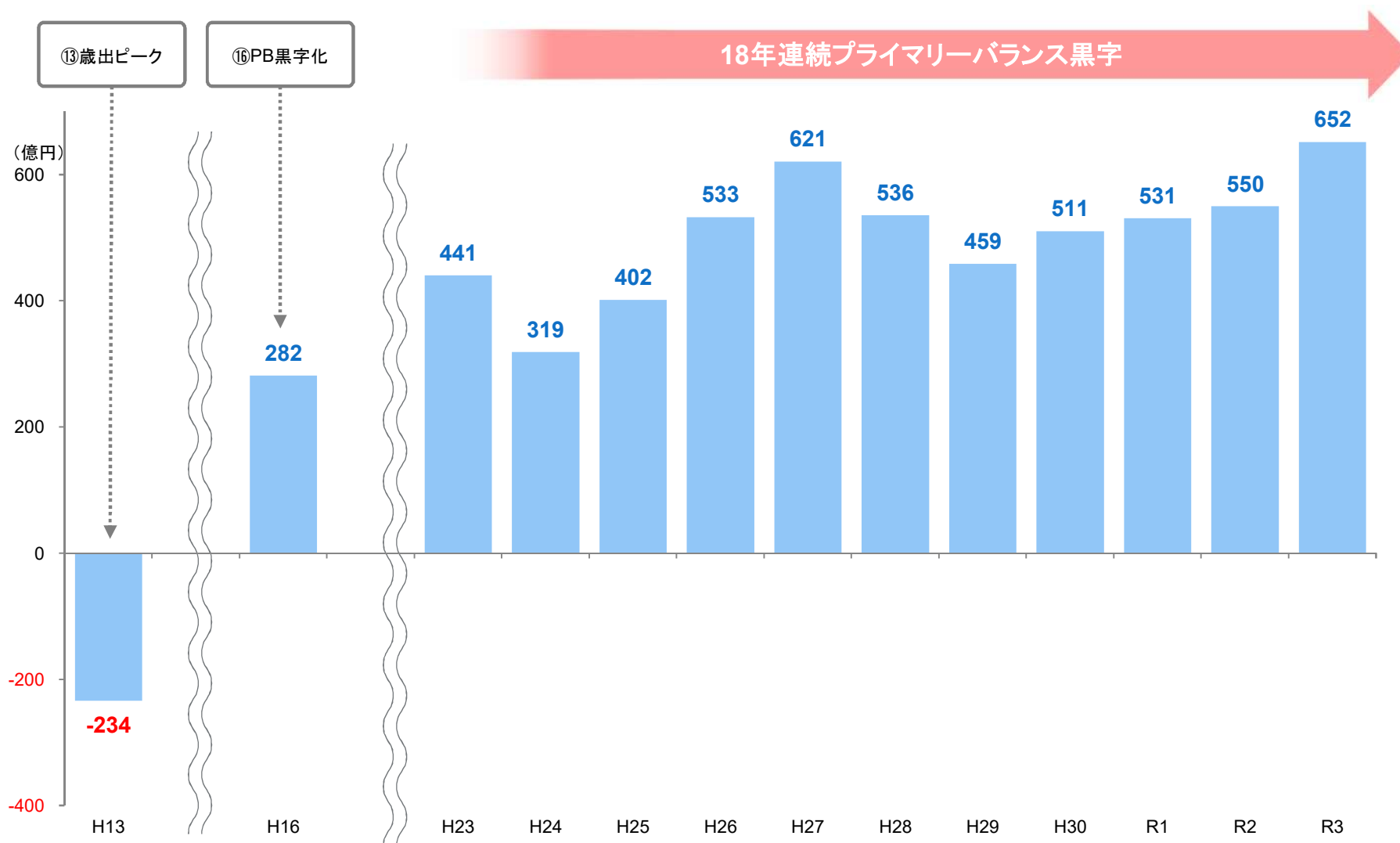
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、ピーク時の平成15年度から4,582億円減少し、1.1兆円程度の残高で推移
- 県債残高(全体)の約54.1%は地方交付税により措置



※ R3年度の交付税措置分については、将来負担比率で用いる算定途中の数字を基にしているため、数値が変わる可能性がある。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

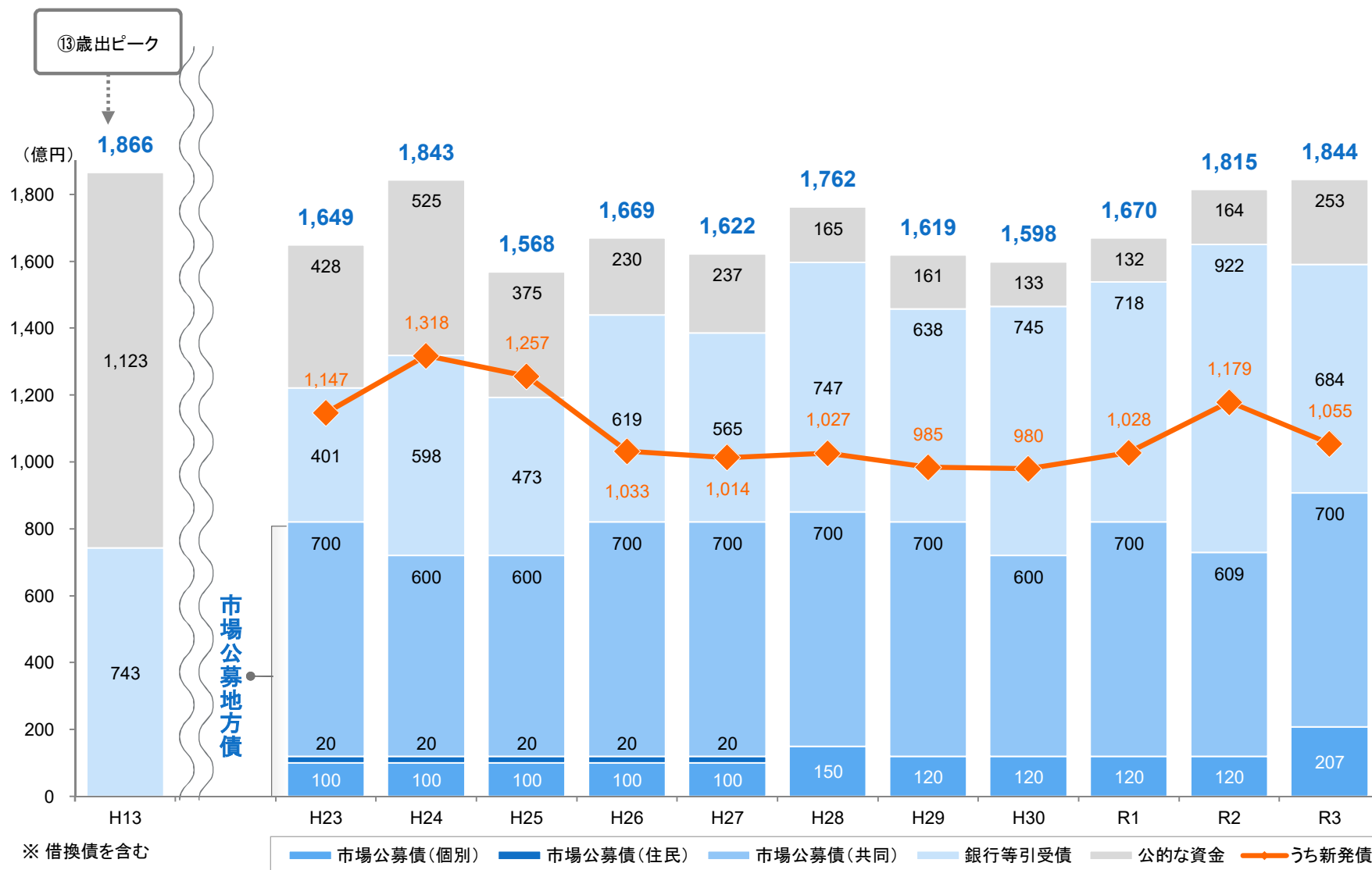
- 平成16年度から18年連続のPBの黒字を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

県債資金調達推移(一般会計 + 公債管理特別会計)

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入
- 令和3年度は, フレックス分を活用し, 本県初となる外貨建て国内債を57億円発行



問合せ先

問合せ先

- 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

- 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム > 県政情報 > 財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

